

ビジネス・パートナーシップ と支援

節 減を志向する経済状況ではあるが、企業は有能な従業員を求めている。経済を活性化させる必要のある今日、障害者を雇用することはかつてないほどにビジネス・センスを示すことになる。求人に障害者を含めることは、採用者にとって才能ある人々の探索の幅を広げることであり、また、企業にとっては競争優位に立つというメリットが得られる。

障害のある従業員は、古い問題に新たな展望と解決策を与える存在である。総決算を重視する企業は、受傷後に従業員が職場復帰することで、従業員すべての士気を高め、さらに訓練・採用コストを削減する効果をもたらすことを明らかにしている。また、当然ながら、納税者の全体数が増加し、公的給付金の受給者が減少することは、最大の納税者である企業を含め、税を納めるすべての人に利益をもたらすことになる。

障害者を採用するもうひとつの魅力ある理由は、収益が増大する可能性があることである。障害のある消費者の5,300万の市場力に新たに着目することで、米企業は、その市場へのアクセス戦略の立案に専門知識を持つ障害者を採用する興味をかきたてられるだろう。障害のある従業員の持つ知識と才能を引き出すことができる企業は、障害のあるアメリカ人と彼らが自由に使える1,800億ドルの所得を引き寄せる画期的な市場戦略を生

み出すことができる。

民間部門の現在及び将来の雇用ニーズの把握は、効果的な障害雇用政策を策定する上で欠くことができない要素である。したがって、障害のある成人の雇用に関わる大統領タスクフォース（タスクフォース）は、産業・地域別の雇用傾向を把握するために労働統計局（BLS）と緊密に協力してきた。さらに、タスクフォースは、雇用機会の拡大が見込まれる職業分野の特定、大・中小企業の採用の決定に影響を与える雇用問題の動向を調査するために雇用主との協力関係を維持してきた。このように、雇用主の抱える問題と成功事例を把握することは、達成可能な雇用実績をもたらす重要な調査・政策の策定の一助となる。

- ビジネス・リーダーシップ・ネットワーク（BLN）は、米国商工会議所と労働省雇用政策局（ODEP）が助成する雇用主主導のベンチャー事業で、障害のある求職者の雇用機会



を広げるための最優良事例（最高の実践例）を促進することを目指している。BLNは、障害者のキャリアの機会拡大、及び、企業の障害コミュニティ市場へのアクセス拡大の両面で、雇用主の経験を活用することによって、雇用主の意識を高めている。BLNのビジョンは、アメリカのすべての雇用主が、ビジネス上の最優良事例として、それぞれの雇用、製品、サービス、福祉活動（訳注：従来の枠をやぶって踏み出すこと、手をのばすこと）計画に障害者を包含するという好例を示すようになることにある。2001年1月以降、BLNの各支部は障害者を採用する利益についての雇用主の認識を深めるため、100以上のセッションを開催してきた。

- 労働省の雇用主支援照会ネットワーク（Employer Assistance Referral Network; EARN）は、就労可能な障害者と直接コンタクトをとれる適格職業紹介機関と空席の職務を登録している雇用主との仲介役を果たしている。EARNは、また、雇用主が求職中の適格な障害者の採用を希望する際に、適切な団体や情報に関する技術援助も提供している。

2001年3月に活動を開始したEARNは、雇用主が直面するあらゆる障害者関連の問題を



扱う機能を備えている。求職者及び雇用主に関するEARNの専門性と価値はすぐさま、人材管理協会（Society of Human Resource Management; SHRM）とブッシュ大統領の注意を引き、2001年6月に開催されたチャオ長官主催の「21世紀労働力サミット」にて、大統領はスタッフと会う機会を設けた。EARNの成功は、他の連邦政府諸機関との協力で得られたサポート及び全国の15,000を越す雇用主との関係維持によって達成されたといえる。EARNは全国の40,000を越す職業紹介機関と連絡を取り合い、雇用主が適格な障害者に最大のアクセスができるよう支援している。

- 労働省障害者雇用政策局（ODEP）は、偏見や意識上のバリアをなくし、障害者の雇用機会を拡大するため、包括的かつ体系的な一般の意識啓発及び啓蒙キャンペーンを展開する。このキャンペーンでは特に、大企業、大規模産業界、金融業、中小企業、家族、その他の人々を対象とする。キャンペーンの一環として、障害のある起業家の成功事例を様々なメディアを利用して紹介し、障害者の自営業に関する意識を高める。
- 教育省の指示に従い、各州の職業リハビリテーション機関は地元、州、地域の雇用主との



関係を継続的に構築している。こうした関係がなければ、障害者の就労は難しいだろう。州の職リハ機関の多くは、雇用主が求めているのは即戦力となる有能な労働者であることを完全に理解しており、有力なマーケティング事業体に成長しつつある。その結果、職リハスタッフは雇用主のニーズに精通し、障害者に対し適正・適切な訓練及びその他の支援サービスを提供することにより雇用主ニーズにマッチした人材を提供できるようになっている。

- 教育省リハビリテーション・サービス局 (Rehabilitation Service Administration; RSA) は、主に職リハスタッフ対象の全米雇用会議を2年毎に開催しており、会議では雇用主を主な講師として迎えている。職リハスタッフは、プレゼンテーションとネットワークを通し、職リハ分野の効果的な実践を学び、障害の有無にかかわらず、すべての従業員の採用・維持に最も重要な要素について雇用主から直接聞く機会を得ている。
- RSAは社会保障庁 (SSA) と連携し、各州の職リハ機関に訓練と技術支援活動を提供してきた。2002年2月、13州の職リハ機関が1999年「労働チケット及び勤労奨励促進法」



(TWWIIA) に基づく「労働チケット」(TTW) 事業への参加を開始した。事業では、補足的所得保障 (SSI) 及び社会保障障害保険 (SSDI) の18~64歳の受給者の大多数に対しチケットが配布され、自分で選択した雇用ネットワークから雇用サービス、職リハサービス、その他の支援サービスを得るために利用できるようになる。州の職リハ機関は、雇用ネットワークとしてTTW事業に参加することもできるし、また、現行の償還制度を維持することもできる。各州の職リハ機関が新制度への移行をスムーズに行うことができるよう、RSAは地域別の訓練セッション及びビデオを使用した技術支援セミナーを開催している。

- 社会保障庁は遠大なTTW事業マーケティングキャンペーンにおいて、民間企業をターゲットにしてきた。TTW事業は、中小企業、大企業が雇用ネットワークとなること、あるいは雇用ネットワークとしてサービス提供者と提携することに関して大きな可能性を提供する。社会保障庁は雇用主及び中小企業の事業主を対象としたワークショップを開催し、TTW事業を利用することで才能豊かな様々な労働者を採用できるビジネスチャンスがあ

ることに焦点を当てている。

ブッシュ大統領は、NFI及び大統領命令第13217号において「障害のあるアメリカ人法」(ADA)の強力な施行を公約している。この約束を果たすひとつの方法として、タスクフォースの政府機関のうち、ADA、リハビリテーション法第504条及びその他の法律に監督・施行責任を有するものが、多くの資源を投入し、パートナーとして雇用主に率先して協力してきた。障害者の雇用を促進するこの革新的な技術支援・啓蒙活動は、差別と訴訟の減少・防止に効果をもたらす。2001年1月以降、労働省、司法省、及び雇用均等委員会(EEOC)は、障害者の雇用に対する意識

上のバリアを打ち破り、自発的な法令順守を促すために、以前は競争的・敵対的關係にあったグループが協働できるようにする大胆な事業を導入してきた。他の機関は、官民の協力関係を使用し、技術へのアクセスといった共通の目標を達成するために経験と資源を統合させた。雇用率の向上が最終目標である。

- 司法省は、産業界におけるADA要件に関する理解の促進、及び、産業界と障害コミュニティの間での対話と協力を増加させることによりADA順守を強化する「ADAビジネスコネクションプロジェクト」を始動した。このプロジェクトの特色は、ADAウェブサイト

■ ニューヨークの職場復帰への取り組み

再雇用プロジェクト：

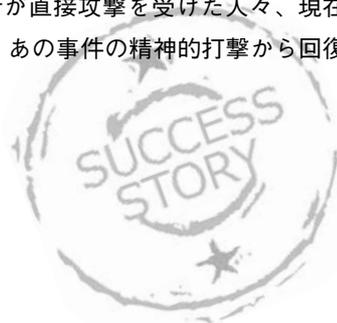
9月11日のテロ攻撃によって仕事を失った地域の障害者を探し出し、支援するため、National Business & Disability Council (NBDC)は、ニューヨーク市ツインタワー・就職説明会とロングアイランド・就職説明会に参加した。5回の就職説明会を通し、スタッフはNBDCの職業紹介支援サービスを受ける資格のある障害者から400を超える履歴書を受け取った。そのなかには、仕事をしていた場所が直接攻撃を受けた人々、現在の雇用主が一時的あるいは新規に移った勤務地への通勤が困難な人々、また、あの事件の精神的打撃から回復しつつある人々などが含まれた。

NBDCは、モトローラ社、フィリップモリス社、モトローラ基金で働く人々から寄付された資金を使用して、すぐさまBowne Business Solutions (Bowne & Co.の一部門)が供与したマンハッタンのオフィススペース及びAdecco Internationalのオフィスでサービス提供を開始した。

できる限り早く障害者が仕事に復帰できるよう、集中的に支援を提供する努力が払われたが、障害者の中には職業適応評価、職場・コンピュータ・リテラシー、短期(3~6ヶ月)技能訓練、及び求職活動スキルが必要な人々もい

た。それでも、プログラムは55%という目覚ましい就職率を達成した。

今後6~18ヶ月間、求職者の第三の波は情緒障害(PTSD:心的外傷後ストレス症候群)をもつ人々になると考えられ、求職活動の前に、個人・グループカウンセリング、その他、経済的・住宅・育児支援など広範囲にわたるケースマネジメントが必要だろう。そして、その時には、NBDC/モトローラ&フィリップモリス・プログラムはそのような支援を提供する準備ができていことだろう。



上に新しく「ADAビジネスコネクション」サイトを構築したことであり、これにより、企業が関心のある情報に簡単にアクセスでき、また、従業員や請負業者がウェブサイトから簡単に「ADA ビジネス短報」の新シリーズを印刷して入手できることである。

このプロジェクトの基本的な部分は、障害コミュニティと産業界との、ADAの約束の実現に向けた連携を強化する目標をもった両者の一連の会合にある。2002年1月、ラルフ・ボイド副司法長官は障害者のリーダーと産業界の代表が一堂に会するキックオフ・ミーティングを開いた。この会合では、提携によって対処できる多くの問題が提起され、財・サービスへのアクセス機会及び障害者の雇用機会を拡大することを目指した建設的な計画が始動するきっかけとなった。一例を挙げると、あるホテル会社は経営学大学院と提携し、大学院の新しいカリキュラムに障害のある顧客へのサービスに関する教育課程を新設することとなった。2002年6月の会合では、離職率が高いサービス業界のスタッフのための、ADA及び障害者に関する適切な訓練を

確保する方法が模索された。

- カリ・M・ドミンゲス雇用機会均等委員会 (EEOC) 委員長の指導の下、EEOCは連邦の雇用差別法令にかかわる従来の執行能力を超えて、雇用主コミュニティに対する革新的な教育・技術支援戦略の役割を担うようになっている。EEOCは、また、司法省と協力して、中小企業が、ADAの第三編（公的配慮〔public accommodation〕及び商業施設が適用対象）への識見を深めることができるよう活動する。

2002年4月、EEOCは、地方事務所及び地域の中小企業団体と連携し、全国的に、中小企業に特化した障害者事業の無償での提供を開始した。この双方向の個別化された事業は、以下の情報を提供する：

- 一 適格な障害者に関する採用情報及び合理的配慮に関する情報を取得するための社会資源情報、
- 一 適格な障害者を採用・維持する中小企業を対象とする税額控除及びその他の優遇措置に関する情報、
- 一 面接、合理的配慮、職務遂行、管理、安全

■ 「障害は必ずしも災いではない」

下記は、2001年11月25日（日）付
Newsdayの記事を抜粋したものである。

全米障害サービスセンターの全米企業・障害協議会は、9月11日及び景気停滞の影響を受けて失職した障害者の職探しを円滑に行う活動を行っている。

「ドランから呼ばれるとは思っていませんでした。びっくりしました。」と、ブロンクスに住む聴覚障害のあるチャールズ・ジョーンズ（44歳）は語る。彼は就職

説明会において、古い友人であるガードマンの助けを借りて長蛇の列を抜け出たという。その会で、ドランは彼のかわりに「3、4時間の間に、電話につぐ電話をしていた」といい、ついにブロンクスにあるSchuster肉店の面接をすることになった。早朝シフトに就くことになり、彼は早朝2時に家を出て、朝4時まで働き、3路線の

バスを乗り継いで通勤している。「働いていることが本当に幸せで、私にとってはまるで奇跡のようだ。マイク・ドランは天使のようだ。私はあの場で本当に多くの人に履歴書を渡したが、私を呼んだのはマイクだけだった」。

マイク・ドランは全米企業・障害協議会のアシスタント・プロジェクト・マネージャーである。



性にかかわる明文化されたADA要件に関する情報。

この無料かつ柔軟な福祉活動事業は、大都市部以外の中小企業、商工会議所、各種協会、能力開発センターからの参加が増えることを目指している。



EEOCはすでに、これら福祉活動事業を、ラピッドシティ（サウスダコタ州）、リノ（ネバダ州）、アチソン（カンサス州）、モーガンタウン（ウエストバージニア州）、ケノーシャ（ウィスコンシン州）、サウスフィールド（ミシガン州）、フェニックス（アリゾナ州）で実施している。さらに、この夏から秋にかけて、ケンタッキー州、オハイオ州、ニュージャージー州、インディアナ州、テキサス州、ユタ州、アラスカ州、カリフォルニア州、マサチューセッツ州、フロリダ州の管轄区など、様々な場所で多くの事業が計画されている。

- 労働省ODEP及び連邦契約順守事業局（OFCCP）は、全米産業連結グループ（NILG）やBLNといった雇用主団体と提携し、障害者の雇用を効果的に推進する相互協力関係の構築を模索している。企業・業界・教育の代表と提携した取り組みには、包括的な技術支援資料・資材、訓練セミナー、合同会議などの開発や、連邦政府請負業者における障害者の雇用機会の拡大に向けたさらなる官民協力の開発が含まれる。